

社会福祉実習の事前指導としての サービス・ラーニングの 導入状況と課題(1)

阪 口 春 彦

1 はじめに

(1) 研究目的

1977（昭和52）年に国庫補助事業による「学童・生徒のボランティア活動普及事業」（「ボランティア協力校」制度）が始まった。この事業は、学童・生徒の頃から幼少者・高齢者・障害者等との交流体験などの福祉体験活動を中心に、ボランティア活動を進めることで、子どもたちがさまざまな人々を自然に受け入れ、交流できる態度や福祉への関心を育むことを目的に実施されている。

厚生労働省社会・援護局地域福祉課を所管とし、都道府県・指定都市社会福祉協議会（ボランティアセンター）を実施主体として、当該都道府県・指定都市内の小学校・中学校・高等学校等を「ボランティア協力校」として指定し、それぞれ地域の実情に合わせて事業を実施することとなっており、福祉教育の推進が図られている。

また、国庫補助事業以外にも、各都道府県、指定都市、市町村が独自に指定校制度を実施しているところも多い。⁽¹⁾

このように、従来からボランティア活動等と教育とをつなぎ合わせる取組は実施されてきたが、「わが国のボランティア学習に注目が集まったのは、1996年の生涯学習審議会答申『地域における生涯学習機会の充実方策について』、1998年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』の指針が発表されてからである⁽²⁾」と言われている。

さらに、2000年3月24日に内閣総理大臣の下に設置された「教育改革国民会議」でまとめられた最終報告「教育を変える17の提案」（2000年12月22日）で

は、小学校・中学校・高等学校、満18歳後の青年が一定期間奉仕活動を行えるような社会的な仕組みづくりの必要性が提言された。文部科学省では「教育改革国民会議」の最終報告を踏まえ、「21世紀教育新生プラン」を策定し、7つの重点戦略の一つとして、「多様な奉仕・体験活動で心豊かな日本人を育む」ことを掲げた。また、文部科学大臣は、「教育改革国民会議」の最終報告を受け、「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」を中央教育審議会に諮問し（2001年4月11日）、同審議会は「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」を答申した（2002年7月）。そこでは、次のことが提言された。

- (1) 青少年期には、学校内外における奉仕活動・体験活動を推進する等、多様な体験活動の機会を充実し、豊かな人間性や社会性などを培っていくことの必要性
- (2) 都道府県・市区町村に、関係者による連携協力関係を構築するための協議の場としての「協議会」や活動に関する情報提供、相談などを通じて奉仕活動・体験活動を支援する拠点としての「支援センター」の設置等、「奉仕活動・体験活動」を支援する社会的仕組みの整備

これらの流れの中で、学校教育法および社会教育法の改正（2001年7月11日施行）や、学習指導要領の改訂（小中学校は2002年度、高等学校は2003年度から導入）があった。改正された学校教育法および社会教育法では、学校教育と社会教育とが相互に連携し、総合的にボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動をはじめとする体験活動の充実を図ることが規定された。この改正を受け、「学校教育及び社会教育における体験活動の促進について」（平成13年9月14日付け、13文科初第597号）、「学校教育及び社会教育における奉仕活動・体験活動の推進について」（平成14年3月28日付け、社援発第0328001号）といった通知や、体験活動事例集の発行などがなされた。とくに、2002年10月に文部科学省初等中等教育局によりまとめられた『体験活動事例集—豊かな体験活動の推進のために—』には、体験活動の事例だけでなく、体験活動の充実の基本的な考え方も詳しく掲載されており、文部科学省が本腰を入れて取り組む姿勢が見られる。また、改訂された学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が新設され、体験的な学習をより充実させることが盛り込まれた。

これらの流れを受けて文部科学省は、ボランティア活動等を活用した体験学

習に関するさまざまな事業を実施してきた。たとえば、推進体制の整備策として、2002年度から文部科学省委託事業「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」をとおして、奉仕活動・体験活動を推進するための体制整備を全国的に進めてきた。なお、本事業により全国都道府県と、市区町村に「体験活動ボランティア活動支援センター」が設置されてきたが、必ずしも十分に機能してこなかったようである⁽³⁾。また、学校における体験活動を推進する地域と推進校を指定し、他校のモデルとなる体験活動を支援するとともに、そこで得られる先駆的な取組を全国の学校に普及させ、豊かな体験活動の円滑な展開を推進することをめざした「豊かな体験活動推進事業」や、インターンシップを実施予定の国公立大学等の支援を目的とした経費配分などを行う「インターンシップ総合推進事業」なども実施してきた。

このような流れの中で、ボランティア活動等を活用した体験学習が注目を集めるようになり、体制整備が進むとともに、ボランティア活動等を活用した体験学習が活発に導入されるようになってきた。なお、前述の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』や、文部省高等教育局・学生のボランティア活動の推進に関する調査研究協力者会議による「大学教育におけるボランティア活動の推進について」（1999年3月）などの影響もあってか、高等教育機関においてもボランティア活動等を活用した体験学習が活発に導入されるようになってきた⁽⁴⁾。また、後述のとおり、ボランティア活動等を活用した体験学習への注目は、日本特有の現象でなく、今日の世界的な教育動向となっている⁽⁵⁾。

しかし、このような動向は必ずしも肯定的に評価されてきたわけではない。国による「奉仕活動」等の推進に対する問題点や、単に活動をすればよいという「体験至上主義」の問題点などが指摘されている⁽⁶⁾。また、「大学教育へのボランティア活動の導入は、活発に進みつつあるが、その過程で同時に多くの混乱が起こっている、ということがわかります。実際の取り組み数は増えていますが、関心も高まっています。取り組みの形はとても多様でボランティア的というとはすばらしいのですが、言い換えれば、試行錯誤の状態にある、ということに等しい。その過程で様々な問題が起こっています」という実態調査を踏まえての指摘もある⁽⁷⁾。

このように、ボランティア活動等を活用した体験学習が注目され、広がりつつある一方で、そのあり方が十分議論されておらず未確立な状況にあると言える⁽⁸⁾。

ところで、日本の福祉系大学・短期大学・専修学校においても、ボランティア活動等⁽¹⁰⁾を活用した体験学習が導入され始めている。この場合、社会福祉現場実習と関連付けている取組が多いようである。それは、ボランティア活動等⁽¹¹⁾を活用した体験学習が社会福祉現場実習に向けた実習事前指導の教育プログラムとして有効であるとの認識などに関連していると思われる。

以上のように、さまざまな教育分野において注目され、広がりつつある一方で、そのあり方が十分議論されておらず未確立な状況にあるボランティア活動等を活用した体験学習（以下、サービス・ラーニングという）の中で、本論文では社会福祉現場実習に向けた実習事前指導の教育プログラムとしてのサービス・ラーニングに焦点を絞ることとする。具体的には、まずサービス・ラーニングの語義について、ボランティア学習などの関連用語との関係も含めて整理したうえで、サービス・ラーニングを社会福祉現場実習の事前学習として位置づけるという教育実践が、日本の福祉系大学・短期大学・専修学校においてどのように導入・展開されているのかを明らかにするとともに、サービス・ラーニングが社会福祉現場実習に向けた実習事前指導の教育プログラムとして有効に機能するための条件について考察する。

(2) 研究方法

第1に、サービス・ラーニングに関する主に日本における先行研究等の渉猟により、サービス・ラーニングの語義等を整理した。

第2に、サービス・ラーニングを社会福祉現場実習の事前学習として位置づけるという教育実践が、日本の福祉系大学・短期大学・専修学校においてどのように導入・展開されているのかを全体的に明らかにするために、次のアンケート調査を行い、回答を集計・分析した。

①調査期間：2005年11月～2006年2月

②調査対象：社団法人日本社会福祉教育学校連盟（以下、学校連盟という）の全正会員校、全準会員校（170校）の学校連盟担当教員

③調査方法：郵送法

④調査項目：

(a)カリキュラムの中にサービス・ラーニングを導入しているか

1) 導入している場合

a) 導入年度, b) 導入している学部・学科等, c) 導入している

科目名とその内容等, d) 導入の主なねらい, e) 導入による効果, f) 実施体制, g) サービス・ラーニングの効果を最大限発揮させるために重要だと思われる点, h) サービス・ラーニングを実施するうえで課題だと感じている点

2) 導入していない場合

a) 導入していない理由, b) 導入予定の有無

(b) サービス・ラーニングについての意見, 感想等

(c) アンケートに対する意見, 感想等

(d) 回答者の属性

第3に, 奉仕活動・体験活動を推進するために設置された「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」(2005年5月6日に全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのコーディネーター坂東侑司氏に対して実施), 「広がれボランティアの輪」連絡会議事務局(2005年8月12日に「広がれボランティアの輪」連絡会議事務局武田篤氏に対して実施), 文京学院大学(2005年10月28日に文京学院大学人間学部鷹野吉章専任講師に対して実施), 山口県立大学社会福祉学部(2006年2月28日山口県立大学社会福祉学部藤田久美専任講師に対して実施), 大学教育の社会貢献を促進する全米組織である Campus Compact 本部事務局(2006年3月20日に Campus Compact 本部事務局の Pamela Mutaschio 氏に対して実施), 米国のノースイースタン大学(2006年3月20日に Admissions Counselor の Nicole Reitz 氏に対して実施), 南アフリカのクワズール・ナタール大学(2006年8月7日に Vishanthie Sewpaul クワズール・ナタール大学教授に対して実施)を筆者が訪問してヒアリング調査を実施することにより, サービス・ラーニングに関する個別的, 具体的な理解を図ることとした。

2 サービス・ラーニングの語義

ここでは, サービス・ラーニングの語義を明らかにするために, その関連用語の語義等も含めて整理する。

日本ではボランティア学習という用語がよく用いられている。この用語について、⁽¹²⁾ 讃岐幸治は次のように述べている。⁽¹³⁾

「ボランティア学習」というのは, 最初にこの概念を提示した JYVA (日

本青年奉仕協会) 研究室によれば、「学習者が、ボランティア活動をとおして、さまざまな社会生活の課題に触れることにより、公共の社会にとって有益な社会的役割と活動を担うことで、学習者の自己実現をはかり、さらには自発性を育み、無償性を尊び、公共性を身につけ、よりよい社会人としての全人的な発展を遂げるために行う、社会体験学習である」と解説されている。

この定義からすれば、ボランティア活動の特性である「自主性を育み、無償性を尊び、公共性を身につける」ために「ボランティア活動をとおして」と読みとれ、いっけん矛盾しているように思われる。しかしこの点にこそ、ボランティア学習の意義があるといっている。ここでの「ボランティア活動をとおして」のそれは、教育活動として設定された「社会貢献・奉仕活動」、つまり他律的なボランティア活動のことである。この他律的な活動をとおして、「自発性を育み、無償性を尊び、公共性を身につけ」、本来のボランティア活動を行うようになっていくのがボランティア学習だということである。

しかし、「他律的なボランティア活動」という表現が適切であるのかなどの疑問がある。このような事情もあり、米国を中心に用いられているサービス・ラーニングという用語が、日本でも用いられるようになってきている。

欧米諸国では Citizenship Education, Community Service Learning, Active Learning, Community-based Learning などの呼び方で、ボランティア学習と同様の取組が推進⁽¹⁴⁾されている。

米国では、サービス・ラーニングという用語がよく用いられているようである。⁽¹⁵⁾ サービス・ラーニングは、社会貢献をとおした学習、社会貢献型体験学習⁽¹⁶⁾といった意味であるが、さまざまに定義されている。たとえば、川上文雄は、サービス・ラーニングを「地域社会が直面する貧困、福祉、環境、教育、文化などの問題に向き合い、社会貢献活動への参加を通じて学びを深め、人間としてまた市民として成長することを目的とする学びの方法である⁽¹⁷⁾」と説明している。

池田幸也は、サービス・ラーニングの特徴を次の5つに整理している。⁽¹⁸⁾

- ①コミュニティにニーズがあり、地域社会や関係機関との連携に基づいて行われる。

- ②学問との関連性や教科学習としての位置づけを明確にし、その内容を深め発展させる。
- ③子ども自身が課題について考え、実践し、個人やグループが振り返る時間を設ける。
- ④教室や学校内での活動にとどまらず、学びが地域社会で展開していく発展性を持つ。
- ⑤他者への思いやりなど豊かな感性を育むことを通して、社会性や市民性を身につける。

英国では、市民教育 (Citizenship Education) という用語がよく用いられているようである。⁽¹⁹⁾

永井順國によれば、英国では「ナショナル・カリキュラム (日本の学習指導要領に相当する) で、2002年から、中等学校での『市民教育』 (Citizenship Education) が必修となった。『参加型市民社会の責任ある担い手』を育てることを目標とし、ボランティア活動を含む社会参加活動と、クロス・カリキュラー (教科を横断する学習や指導) の手法を用いて展開している」。⁽²⁰⁾

ところで、岡本仁宏は、『実習』『インターンシップ』『エクスターンシップ』『ボランティア活動』『体験活動』『課外活動』『サービスラーニング』『コミュニティサービス』『社会貢献活動』などの言葉がありますが、それぞれの関係が整理されていません⁽²¹⁾と指摘し、基本的には学校、とくに大学⁽²²⁾を想定して次のように整理している。

- 1, 社会体験、体験学習などは、兵庫県の中学校のトライアルウィークや総合学習の時間、自然体験学習などと同様のもので、基本的には社会に触れることを目的とした学習形態。比較的短時間・期間で行われ、特定の専門性とは結びつかないことが多い。
- 2, インターンシップ、エクスターンシップは、企業や行政、NPOなどに、無報酬あるいはコストを払って (あるいは通常給与よりは低い給与で)、内部で職業体験をする (インターンシップ)、あるいは外部から職業観察をすること。
- 3, 実習は、講義のみでは教えられないような実技・技術・ノウハウ、体験知などの習得などのために、大学の内外で行われるカリキュラム上に位置づけられた科目、あるいは科目の一部。例えば、相対的に専門性の高い教

育実習，看護実習，などから，ブライندワークなどによる体験実習も含めることができる。

- 4，課外活動は，スポーツや文化活動など，大学のカリキュラム以外の学生の自主的活動（あるいは学校によっては半強制的な活動）で，基本的には単位にならない。ボランティア活動を含めるのが通例であるが，学生部や学生課が管轄するかは大学によって異なっている。
- 5，コミュニティサービス（社会貢献活動）は，社会に対して（学生が）貢献することを全体としてさす。自発的な場合もあるが，ミリタリーサービスつまり兵役やその代替としてのサービス，なども含む。
- 6，サービスラーニングは，学生のコミュニティサービス（社会貢献活動）と大学での教育とを，結びつける試みで，基本的にはカリキュラム上の位置付けが与えられる。コミュニティのNPOなどへの貢献や直接に社会貢献をしたりするプログラムが，主に学生のかなりの裁量のもとに作成され実施される。科目は多岐にわたっており，学問的成果を還元したり発展させる場合もある。教育目的も，きちんと位置付けられ，教育の一環としての周到な準備と評価が行われることが基本。
- 7，大学での学生のボランティア活動は，学生の自発的な社会貢献活動である。

この他にも，コーオペ教育（Cooperative Education）などの用語も近年注目されているが，岡本は「こういった整理を前提とすれば，現在授業のなかで，教員が『ボランティアをしてきて報告しなさい』などと気楽に言ってコーディネート機関や受け入れ側の機関に任せていることのあまりな安易さがはっきりすると思います」とも述べている。

このように，これらの用語にはそれぞれ重複する部分もあるが，それぞれの語義を十分に理解し，区別して使用することが，それぞれの取組を推進する上で重要であると考える。

註

- (1) 「ボランティア・市民活動のページ」(<http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/volunteer/index.asp> 『地域福祉・ボランティア情報ネットワーク』ホームページ内) 最終更新日：2006年8月15日，閲覧日：2006年8月16日。
- (2) 立石宏昭「ボランティア学習の評価方法に関する研究―地域社会と学校の協働を目指して―」日本ボランティア学習協会編『日本ボランティア学習協会紀要 ボランテ

『ボランティア学習研究』第5号 2004年 56頁。

- (3) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課『都道府県・市町村における奉仕活動・体験活動取組状況調査結果』2003年11月。
- (4) たとえば、学習院大学教職課程の長沼豊研究室により全国の大学、短期大学を対象として2003年度に実施されたアンケート調査（回答数787，回答率64％）によれば、大学の33％，短期大学の22％がボランティア関連の科目を開講している（『朝日新聞』2004年3月7日朝刊 9面）。なお，この他にも，独立行政法人日本学生支援機構による「大学等におけるボランティア情報の収集・提供の体制等に関する調査」や社会福祉法人大阪ボランティア協会による「大学における学生が行うボランティア活動の支援アンケート」などの調査がある。塚田健二ほか「ボランティアセンター基本構想に関する提言」『吉備国際大学 社会福祉学部研究紀要』第7号（2002年 194頁）や，日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.7 2002 ボランティアネットワークと大学の変容の可能性』（万葉舎 2002年 第Ⅰ部），北風公基「日本におけるボランティア教育の取り組み—カリキュラムと指針の事例を中心として—」佐々木正道編著『MINERVA 社会学叢書② 大学生とボランティアに関する実証的研究』（ミネルヴァ書房 2003年）も参照されたい。
- (5) 池田幸也「外国におけるボランティア学習」池田幸也，長沼豊編著『総合的な学習 こう展開する ボランティア学習』（清水書院 2002年 29～34頁），日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.6 2001 新時代の福祉教育・ボランティア学習を拓く』（万葉舎 2001年 第Ⅲ部），「学生ボランティア最新事情」『大学とボランティア スタッフのためのガイドブック』（財団法人内外学生センター 2001年），株式会社日本総合研究所による文部科学省委託調査「社会奉仕活動の指導・実施方法に関する調査研究」，佐々木正道編著『MINERVA 社会学叢書② 大学生とボランティアに関する実証的研究』（ミネルヴァ書房 2003年 第9～14章）などを参照されたい。
- (6) 長沼豊「学校におけるボランティア学習の方法」池田幸也，長沼豊編著『総合的な学習 こう展開する ボランティア学習』（清水書院 2002年 26頁）など。
- (7) たとえば，日本福祉教育・ボランティア学習学会「奉仕活動の義務化」検討プロジェクト「青少年の社会奉仕体験活動と福祉教育・ボランティア学習の課題」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.7 2002 ボランティアネットワークと大学の変容の可能性』（万葉舎 2002年），永井順國「変革期の教育とボランティア学習」「体験活動法制化」に伴う検討委員会編『ボランティア学習新時代への提言—学校教育における体験活動の法制化と新学習指導要領—』（日本ボランティア学習協会 2001年），興梠寛「市民セクターからみた『学校教育法』の改正とボランティア学習」「体験活動法制化」に伴う検討委員会編前掲書，平野優「福祉教育におけるサービスラーニングの展開」『金沢大学大学教育開放センター紀要』（金沢大学大学教育開放センター）第22号（2002年 41，42頁）などを参照されたい。
- (8) 岡本仁宏「大学教育とボランティア活動をめぐる動向と課題」関西圏の大学におけ

- る「(学生) ボランティアセンターの実状とその運営に関する調査研究」および「大学におけるボランティアコーディネーション(送り出し型)のあり方に関する調査研究」委員会『関西圏の大学における「(学生) ボランティアセンターの実状とその運営に関する調査研究」および「大学におけるボランティアコーディネーション(送り出し型)のあり方に関する調査研究」報告書』2001年 3頁。
- (9) ボランティア活動等を活用した体験学習に関する歴史については、池田幸也『福祉教育』・『ボランティア学習』研究の交点と今後」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.10 2005 実践と研究の未来 日本福祉教育・ボランティア学習学会10周年記念』(万葉舎 2005年), 平野優前掲論文, 興梠寛「教育政策にみるボランティア学習」JYVA「ボランティア学習ガイドブック」編集委員会編『ボランティア学習ガイドブックー地球人になろうー』(社団法人日本青年奉仕協会 1993年), 水上徹男「地域社会とボランティア活動ー社会財の活用と互惠性の展開ー」, 佐々木正道編著『MINERVA 社会学叢書② 大学生とボランティアに関する実証的研究』(ミネルヴァ書房 2003年)を参照されたい。
- (10) 日本の福祉系大学等におけるボランティア活動等を活用した体験学習に関する事例を紹介した文献として、浦尾和江, 杉田与志子, 増田健己「介護福祉士養成課程におけるボランティア体験の有効性に関する一考察」群馬松嶺福祉短期大学編『福祉と人間科学』(群馬松嶺福祉短期大学紀要)(第2号 2001年), 阪口春彦, 黒川雅代子「福祉現場での体験学習の有効性ー実習事前指導の教育プログラムとしての有効性を中心にー」『龍谷大学論集』第464号(2004年), 藤田久美「福祉専門職養成課程におけるボランティア教育の位置づけと課題ー山口県立大学社会福祉学部における取り組みからー」山口県立大学社会福祉学部編『山口県立大学社会福祉学部紀要』第11号(2005年), 立石宏昭, 守本友美「福祉教育・ボランティア学習の実践プログラム」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.10 2005 実践と研究の未来 日本福祉教育・ボランティア学習学会10周年記念』(万葉舎 2005年)などがある。
- (11) ボランティア活動等を活用した体験学習と社会福祉現場実習に向けた実習事前指導との関係については、浦尾和江, 杉田与志子, 増田健己前掲論文, 藤田久美, 渡邊治子「実習レディネス形成に着目した福祉実習教育のあり方に関する研究ー機関実習後の学生の調査をもとにしてー」山口県立大学社会福祉学部編『山口県立大学社会福祉学部紀要』第10号(2004年), 阪口春彦, 黒川雅代子前掲論文, 藤田久美前掲論文, 立石宏昭, 守本友美前掲論文を参照されたい。
- (12) ボランティア学習という用語については、池田幸也「ボランティア学習とは」池田幸也, 長沼豊編著『総合的な学習 こう展開する ボランティア学習』(清水書院 2002年 22, 23頁), 宮川俊行『福祉教育・ボランティア学習の理念』の哲学」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.4 1999 福祉教育・ボランティア学習の価値と目標』(東洋堂企画出版社 1999年), 興梠寛「ボランティア学習とは何か」JYVA「ボランティア学習ガイドブック」編集委員会編『ボランティア学習ガイドブックー地球人になろうー』

(社団法人日本青年奉仕協会 1993年)などを参照されたい。

- (13) 讃岐幸治「学校教育とボランティア学習」日本ボランティア学習協会編『小・中・高等学校・大学におけるボランティア学習の評価のあり方についての調査研究報告書』日本ボランティア学習協会 2001年 10頁。

- (14) 讃岐幸治「はじめに 英国調査から見えてきた世界—日本のボランティア学習推進への期待—」日本ボランティア学習協会編『英国の「市民教育」Citizenship Education in UK』日本ボランティア学習協会 2002年(初版は2000年) 5頁。

永井順國「豊かな学びの世界への道しるべ—青少年のボランティア活動と事前学習の意義、そして事前学習の必要性—」『平成14年度 学習プログラムの開発とその効果的な実施に関する調査研究 青少年の体験活動ボランティア活動—「事前学習」プログラムのすすめ—』国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 2003年 5頁。

- (15) サービス・ラーニングに関する米国の文献は非常に多くあるが、原田正樹「アメリカのサービスラーニングの展開」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.6 2001 新時代の福祉教育・ボランティア学習を拓く』(万葉舎 2001年)、佐々木正道「アメリカ：サービスラーニングへの取り組み」『大学とボランティア スタッフのためのガイドブック』(財団法人内外学生センター 2001年)、佐々木正道編著『MINERVA 社会学叢書 ② 大学生とボランティアに関する実証的研究』(ミネルヴァ書房 2003年 第9, 10章),『教職研修』(教育開発研究所) No.337~344 (2000年9月~2001年4月)に連載された中留武昭らによる「学校と地域とを結ぶサービス・ラーニングの実践」の(1)~(8)、平野優前掲論文など、日本の文献も多数ある。

- (16) たとえば、*Introduction to Service-Learning Toolkit: Readings and Resources for Faculty (second edition)*, Campus Compact, 2003, pp.7-9. に、さまざまなサービス・ラーニングの定義が紹介されている。日本の文献では、たとえば『大学ボランティアセンターガイド』(社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター 2005年)に3つの定義が紹介されている。

- (17) 川上文雄「市民教育としてのサービス・ラーニング—一般教育科目『ボランティアを問いなおす』における大学生の活動と学び—」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.10 2005 実践と研究の未来 日本福祉教育・ボランティア学習学会10周年記念』万葉舎 2005年 276頁。

- (18) 池田幸也「外国におけるボランティア学習」池田幸也、長沼豊編著『総合的な学習こう展開する ボランティア学習』清水書院 2002年 29, 30頁。

- (19) 市民教育については、日本ボランティア学習協会編『英国の「市民教育」Citizenship Education in UK』(日本ボランティア学習協会 2002年(初版は2000年)), 長沼豊『市民教育とは何か』(ひつじ市民新書002)(ひつじ書房 2003年 第2章), 長沼豊「イギリスの教育改革と市民教育」日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会編『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.6 2001 新時代の福祉教育・ボランティア学習を拓く』(万葉舎 2001年)などを参照されたい。

(20) 永井順國「豊かな学びの世界への道しるべー青少年のボランティア活動と事前学習の意義、そして事前学習の必要性ー」『平成14年度 学習プログラムの開発とその効果的な実施に関する調査研究 青少年の体験活動ボランティア活動ー「事前学習」プログラムのすすめー』国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 2003年 5頁。

(21) 岡本仁宏 前掲論文 10頁。

(22) 同上 11頁。

(23) 同上 11頁。

※ 本研究は、文部科学省科学研究費補助金（若手研究(B)）「社会福祉実習の事前学習としてのサービス・ラーニングの可能性と実施方法に関する研究」（研究代表者：阪口春彦）によるものである。

キーワード 社会福祉 サービスラーニング 実習